

あなたは
払える？

消費税10%なら4人家族で年間16万円の負担増!

野田佳彦首相は1月13日、改造内閣を発足させ、「消費税増税のための布陣」を固め、年明けから消費税増税への暴走を加速しています。1月6日に決定・発表した「社会保障と税の一体改革」素案で、いよいよ消費税増税への具体化に踏み出しました。これに対し、国民からは不安の声が日増しに大きくなっています。

野田首相、「増税」への暴走に大義なし!

素案は、社会保障に大ナタをふるい、改悪する一方、消費税増税を強行するといふ最悪のもの。いまでも大変なのに、社会保障切り捨てと増税のダブルパンチでは、不況や生活苦に拍車をかけることとなります。民主党は前回の総選挙で、国民に「衆院議員の任期中は消費税を増税しない」と約束していました。にもかかわらず、消費税増税法案の国会提出をめざすというのは、国民への裏切りです。

消費税はそもそも、社会的に弱い立場の人や、大震災被災者に重くのしかかる税金です。消費税が上がれば景気が悪くなるのは、導入時や5%に引き上げた97年に大不況になったことで実証済みです。増税勢力は、「消費税を引き上げなければ、社会保障が破たんする」と宣伝していますが、それ以前に国民の暮らしや地域経済がずたずたに破壊されてしまっています。「増税」の理由にはまったく「大義」がありません。

財源はある 消費税増税なしで未来を拓こう!

消費税を増税しなくても、税金の使い方・とり方を変えれば、社会保障にまわすお金を確保し、国の財政再建を行うことは十分可能です。

- 歳出のムダにメスを入れ、予算を抜本的に組み替えれば、約5兆円の財源が生まれます。
- 大資産家への減税や大企業優遇税制を見直します。アメリカ・ドイツ・デンマークなどでは富裕者層に応分の負担を求める税制改革が大きな流れです。OECD・経済協力開発機構も加盟国の貧富の差を是正するために富裕層へ増税すべきと各国政府に提言しました。
- そもそも税金は、消費税のような弱いもの

いじめの税金ではなく、負担能力に応じた負担—応能負担の原則であるべきです。
貧困と格差をさらに広げる消費税増税はノー! 今年が増税なしで明るい未来を拓き、安心して暮らせる社会をご一緒につくりましょう。



やめさせよう!こんな税金の無駄遣い

大企業や大資産家への新たな減税を中止...	2兆円
原発推進予算の中止.....	4188億円
ハツダムなど不要不急の大型公共事業を中止...	1兆円
政党助成金の廃止.....	320億円